

ともに担い ともに築く ひと ひと 女と男の情報誌

ねっとわあく

2018/3/15 Vol.70

子どもたち 次世代へつなぎたい ～まずは大人が学ぶこと～



目次

先生も学んでいます！静岡県教育委員会の取り組み ……	2	子どもたちが作り出す「当たり前」の男女共同参画 ……	9
子どもたちのまなざし～放課後児童クラブの現場から～	3	LGBTの子どもと周りの大人たちへ ……	11
障がい者と共に歩む 父親として感じていること ……	5	『ねっとわあく』70冊から見る時代の流れ ……	13
若い世代のジェンダー意識について ……	8		



子どもたち 次世代へつなぎたい

「ねっとわあく」は創刊から36年が経ち、今号で70号目を迎えました。

この間、1999（平成11）年、「男女共同参画社会基本法」が制定されたことは、それまでの社会や家庭での男と女の関係やあり方を見直す機会となりました。以来、「男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的な扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されること、その他の男女の人権が尊重されること」を旨とし、男女共同参画社会の実現は、国の最重要課題と位置づけられ、様々な取り組みが行われてきました。

今号では、過去36年の「ねっとわあく」を振り返ります。そして、男女共同参画社会の次の時代を担う「子ども」をキーワードに、教育・子育て支援に関わる人、障がい者の親、子どもを見守る近所の大人、LGBT当事者の大人、大学生、などいろいろな立場からみた大人と子どもの関係や取り組みを紹介します。

子どもたちは、身近な大人をロールモデルとして育ちます。周りの大人の言動が子どもたちに大きく影響を与えます。そうでありながら、私たち大人は、旧来の、性差による役割分担の固定化、差別の意識、性の多様性を認めない不寛容などを、無意識のうちに子どもたちにすり込んでいませんか？

まずは、大人である私たち自身が男女共同参画の理念を理解し、意識を変え、実践していかなければなりません。子どもたちの世代へ男女共同参画社会をつなげていくために、様々な分野での男女の関わり方や取り組みについて、改めて大人が学び、考えていく必要があります。

子どもたちへどんな男女共同参画社会をつなぎたいか、何を託していきたいか、を一緒に考えてみませんか。

このイラストは、「ねっとわあく」11号から22号で使われた表紙イラストをアレンジしたものです。
静岡の特産品で「ねっとわあく」を表現しています。

先生も学んでいます！

～子どもたちの多様な生き方への理解を深めるために
静岡県教育委員会の取り組み～

県内の学校教育現場の最前線にいる教職員も、児童生徒たちの多様な生き方への理解を深め、それぞれの個性を受け止めながら指導を行えるよう、研修を重ねています。

静岡県教育委員会としての取り組みを、静岡県教育委員会教育政策課人権教育推進室の芳岡遼一さんに聞きました。



芳岡遼一さん

静岡県教育委員会では、県内の公立小・中学校、高等学校、特別支援学校で人権教育の推進の役割を担う教職員や各学校の管理職、市町教育委員会の指導主事等を対象に、人権教育の研修会を実施しています。

各公立学校から1人は必ず参加する人権教育の研修会では、全国的に有名な講師を招いての講演会やグループ協議などを行いました。グループ協議では、参加体験型学習『教師の一言』を実施し、子どもたちへの声のかけ方について児童生



人権教育の研修会の様子

徒の立場になって学ぶプログラムを行いました。その他、障害者差別解消法への理解を深める研究協議、各学校の人権教育の全体計画を用いての情報交換などを行いました。

人権教育の研修会には公立小・中学校、高等学校、特別支援学校の教職員だけでなく、市町教育委員会の指導主事や一部の私立高校教職員も参加しています。

静岡県教育委員会のこの取り組みは、人権教育推進の役割を担う者としての自覚を高め、指導者としての資質向上と指導力の強化を図ることを目的としています。

これらの研修会に参加した教職員には、研修で得た学びを各校に持ち帰り、自校の教職員間で共有し、児童生徒への指導へ生かしていただくようお願いしています。

また、人権教育指導資料として活用していただくため、「静岡県人権教育の手引き」を作成・発行し、公立小・中学校、高等学校、特別支援学校の教職員等に配布しています。ここ数年は、個別の人権課題を特集し、「インターネットを悪用した人権侵害をなくそう」、「性的指向、性同一性障害を理由とする偏見や差別をなくそう」、「外国人の人権を尊重しよう」、「障害を理由とする偏見や差別をなくそう」といったものを作成しています。

静岡県教育委員会では、教職員が児童生徒の多様な生き方への理解を深め、人権に配慮した質の高い教育が行えるよう、これからも人権教育の研修の取り組みを続けていきます。
(薬科可奈)



「静岡県人権教育の手引き」(平成29年度版)

静岡県の人権教育に関する情報は
県公式ホームページで閲覧できます
<http://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku/kk-020/jinkenkyouiku.html>

子どもたちのまなざし

～放課後児童クラブの現場から～



誰もがありのままに生きられる社会を実現し、次世代の子どもたちにつなぐために、私たち大人は、これからどのようにすればいいのだろうか。

富士宮市で放課後児童クラブを開設し、16年にわたり子どもたちを見つめてきた田辺いずみさん(65)と遠藤規世さん(59)に、話を聞いた。

田辺いずみさん

1952(昭和27)年東京都豊島区出身。都内の小学校で13年間教員を勤める。24歳で学生時代の友人と結婚し、3人の子を授かる。35歳で退職し、夫の故郷である富士宮市に移住。家庭でミニ塾を開いたり、コープしずおかのグループ活動で学んだことを基に、50歳で上野児童クラブを開設。

遠藤規世さん

1958(昭和33)年伊豆市出身。都内で保育士として勤務後、24歳で結婚し2人の子を授かる。沼津市で留守家庭児童会(後の放課後児童クラブ)の指導員を経験し、31歳で夫の故郷富士宮市に移住。夢コープのヘルパーやコープしずおか行政委員会委員会の活動等を経て、44歳で上野児童クラブを開設。

地域社会の子育て環境の変遷

就労等で昼間、保護者のいない家庭の児童を預かり、遊びを主体としての育成や、指導をする「放課後児童クラブ」。2人が居住地域でその開設を志したのは2001(平成13)年頃のことだ。当時の富士宮市内には5か所の放課後児童クラブが相次いで開設したが、2人の住む学区には一つもなかった。「きつと必要とされる施設だから、ないなら作る」と、2人は発起した。

しかし、クラブの設立を相談した市の窓口は、「当該地域では一定数の利用者が見込めず、おそらく実現は無理だろう」という反応だった。そこから、利用対象となる子どもたちが通う幼稚園・保育園・小学校

の保護者へアンケート調査を実施。利用に向けての要望や、開設の賛同者を募りながら、行政や支援者と協議を重ね、2002(平成14)年に念願の上野児童クラブを開設した。

それから16年。今や放課後児童クラブは、核家族の共働き世帯にとって、なくてはならない存在だ。富士宮市内でも、市から事業委託された地域(育成会)が運営する放課後児童クラブは、28か所にもなる。上野児童クラブも、当初懸念されていた利用希望者数は増加傾向にある。現在では定員(40人)オーバーのため、自立心の育った子どもたちには「卒業」をお願いせざるを得ない状況が続いている。

それどころか、市では、放課後児童クラブがない地域から子育て世帯が流出する事態を避けるため、クラブのない学区内の小学校に通いながら、クラブの利用を希望する児童には、隣接学区のクラブまでタクシーで送る施策の予算措置の検討に入ったといふ。

「男女が、社会の対等な構成員として自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保」される社会を目指す、男女共同参画社会基本法が公布・施行されてから、まもなく20年。富士宮市の放課後児童クラブの歴史は、そのまま同法施行後の地域社会の子育て環境の変遷に重なる。豊かな自然や子どもたちを見守る社会の目、同居の家族による子育て支援等があり、「それまでは、児童クラブがなくても、何とか仕事と子育てを両立でき

た地域」(田辺さん)だった。しかし、経済的な自立を目指す女性や、仕事を持つ祖父母世代の増加といった急激な社会背景の変化があり、少子化・過疎化が進む地域でも子どもたちの社会性を健全に育みたい、という新たな利用のニーズが生じた。行政もその対応に動き始めているようだ。

今のママ、パパは大変だ

各家庭での親の存在感は、クラブの子どもたちの言動から伝わってくる。その大きさは保護者の働き方によって影響を受けると2人は感じている。例えば、父親が仕事で長時間拘束される家庭では、母親が自身の働き方を調整して、その分の子育てを担う傾向にある。一方、父親が家族と過ごす時間のある程度確保できる家庭は、自然と子どものお迎えや家事に父親が参画している場合が多い。「私たちが現役ママ、パパだった時代と違って、娘たちの世代の男性は、家事や育児を担うことにほとんど抵抗がなく、必要に応じて積極的に参加しているように感じる」と遠藤さん。田辺さんは、「家事育児に対する男女共同参画への意識は進んでいるが、長時間労働の壁がその実現を阻んでいる」と感じる。

取材では、「今のママ、パパは大変だ」という話題で盛り上がった。

2人の子育て現役時代は、夫が仕事ばかりで、家事や育児を担う時間がなくても、「そついつものか、仕方がない」とあきらめてきた。右肩上がりの安定的な終身雇用が保障され、「一家の大黒柱」1人の収入



開設当時の集合写真

で、家族を養うことができた時代だから、仕事と家事育児とで、夫婦の明確な役割分担が可能だった。父親は仕事にまい進すること、家族からも職場からも評価された。

しかし、現在は、父親も仕事と家庭を両立し、等しく家事や育児に参画する「イクメン」であることが理想とされている。母親も、経済的な事情だけでなく、自らの長期的なキャリア形成を見据え、家事育児と同時に仕事の継続を望むことが増えた。

女性も男性も仕事と家庭の両立をはかり、子育ての分野で男女共同参画社会を実現させる必要がある。田辺さんは、「必要なのは大人の働き方を改善すること」と主張する。仕事が忙しすぎて、家事や育児に参加したくてもできない保護者が多い、と感じるからだ。「たとえば、私と夫が現役教員だった時代と比べて、今の方が仕事量が圧倒的に増えて、長時間労働で大変そう。誰もが定時に仕事を終えて帰宅できれば、女性も男性も、家庭で子どもと関わる時間が持てるはずだ」と言う。

2人は、「仕事に忙殺され、余裕がなくなった大人たちのしわ寄せが子どもたちにかけてしまっている」と訴える。「子どもたちは、学校の先生の前ではいい子にしている、と頑張っている。学校で厳しく指導されて下校した子どもたちは、疲れてイライラしていることが多い。放課後、児童クラブにきて解放されて地を出して、保護者が迎えに来ると、またいい子に戻って帰宅しているように感じる。学校の先生に

も、親にもすこく気を遣っている子が多い」

そして2人は、放課後児童クラブが、そのような子どもたちの発散の場になっていると感じる。「児童クラブを利用する子どもたちにとって、クラブは学校と家庭と共にな大きな比重を占める育ちの場。行政や学校との連携がもっと進んでほしい」と遠藤さんは訴える。開設以来2人が目指した児童クラブは、放課後の子どもたちを指導する場ではなく、寄り添い共にある「居場所」であった。だからこそ、子どもたちも、クラブの職員に素直に気持ちを表してくれる、と2人は考えている。

のびやかに育まれる次世代の芽

今の子どもたちは、男女共同参画社会の実現を目指す人権教育を受けて育っている。人は性別によつて社会的な役割や生き方が制限されるべきではない、という考え方が、男女共同参画社会の理念である。現代の子どもたちに求められるべき理想は、性的指向や性自認、そして心身の状態をも一人ひとりの個性として、互いに認め受け入れあつた姿勢だ。

上野児童クラブでは、「時間、空間、仲間」という子どもにとって大切な三つの「間」が尊重され、子どもたちは放課後、ベー「ママやけん玉、コマまわしや鬼ごっこなど、昔ながらの遊びに没頭する。性別にとらわれない遊びを通じて、異年齢の子ども同士がのびやかに育つ社会が、このクラブの子どもたちには

保障されているのだ。そのせいか「高学年になつても、クラブの子どもたちは『男のくせに』とか、『女のくせに』とは自分にも友達にも言わないように思つ」と2人は言う。次世代の芽はすでに育まれ始めているのかもしれない。



開設当時の学童の様子

次世代に伝えたいこととは

男女共同参画社会基本法には、「家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。」(第6条)とある。

また、内閣府は「誰もがやりがいや充実

感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるよう、今こそ、社会全体で仕事と生活の双方の調和の実現を希求していかなければならない。」と『仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章』で掲げている。

子どもたちはすでに、男女共同参画社会を理想とする教育を受けて育ち始めている。それは、性別による固定的役割分担のしほりを見直そうと考え行動してきた先人たちが、現代を生きる私たちにもたらしてくれた「より良い未来」である。では私たちは次世代に何を伝えたいか。

「子は親の背を見て育つ」という諺にもあるとおり、子どもたちは日常のあらゆる場面で、周りの大人の言動をモデルとして学び、育っている。となれば、男女共同参画基本法が目指している、誰もが互いに尊重しあい性別によらずありのままに生きていくことができる社会を実現し、次世代につなげていくために、私たち大人は、自分たちは次世代の手本であることをさらに自覚して、家庭でも社会的性別にとらわれない生き方を模索していかなければならない。そして、一人ひとりが「家庭での役割を優先したワーク・ライフ・バランスの働き方でも、生活やキャリア形成が保証される社会」を、私たちは目指さなくてはならないのだ。

(薬科可奈)